

特集：ペレストロイカとは何であったか

●ペレストロイカの終焉とソ連の解体―「歴史の必然性」再考／塩川伸明●ペレストロイカ再考／和田春樹●ペレストロイカとソ連のアジア・太平洋観／小澤治子●ソ連経済のペレストロイカ（1985～1991年）／田畑伸一郎●ペレストロイカと「雪どけ」／浦雅春●「大きな物語」の解体―ペレストロイカからポストモダン的世界観へ／沼野充義●「表現の自由」私考―知的労働者とペレストロイカ／井桁貞義

●中国とロシアにおける経済体制改革の主要な差異／陸南泉●ロシア新議会選挙をめぐる諸問題／上野俊彦

■ロシア研究センターだより

特集◆ペレストロイカとは何であったか ソ連経済のペレストロイカ（一九八五～一九九一年）

田畑 伸一郎

はじめに

本稿は、一九八五年から一九九一年までのソ連経済のペレストロイカを考察の対象とする。ペレストロイカがどのようにして始まり、どのようにして終結したのかを考えるうえで、経済という要因は極めて重要であると思われる。社会主義を維持する共産党政権に正当性を与えていたのは、経済発展による生活水準の向上であったと考えられるからである^{〔1〕}。従来のシステムの下で経済発展が不可能になったとき、党の正当性が大きく揺らぐことになった。

本稿では、経済のペレストロイカとは何であったのかを考察する。結論を先に述べるならば、経済のペレストロイカとは、経済成長率の引上げを目的とした社会主義の枠内

での経済改革であった。本稿では、このことを明らかにするために、次の三つの問題を考える。第一に、なぜ、経済のペレストロイカが必要とされたのか、第二に、経済のペレストロイカをどのように行おうとしたのか、第三に、経済のペレストロイカはなぜ失敗したのか、という問題である。

〔1〕伊東孝之は、「社会主義国における正当性の定式は、 $\wedge$ 革命 $\parallel$ 千年王国 $\vee$ $\downarrow$ $\wedge$ 急速な工業化 $\vee$ $\downarrow$ $\wedge$ 経済的効率 $\vee$ というふうに変わってきた」、「……経済成長率が下がってきたとき、脱制度化的プロセスは既に始まっていたといえよう」と述べている（〔8〕一六ページ）。

I ペレストロイカの必要性

一九八五年の時点で、ゴルバチョフらが経済のペレストロイカは不可避であるという認識をもつに至った主因は、成長率の低下が続いていたことであつたと考えられる。成長率の低下は一九五〇年代末から始まつた。その原因は、一口にまとめると、従来の指令経済システムはいわゆる外延的 (extensive) 経済成長には適していたが、生産効率の向上に基づく内包的 (intensive) 経済成長には不向きであつたことに求められる¹⁾。

外延的経済成長が際立つた成果を上げていたのは、農業部門からの資本・労働力などの投入増大が可能であつた一九三〇年代から一九五〇年代までであつた。しかし、一九五〇年代末になると、経済成長率が顕著に低下する兆しを見せた (第1表参照)。外延的経済成長の源泉が枯渇し始めた、言い換えれば、これ以上農業部門からの収奪を続けることが困難になつてきたからであつた。実際、一九五〇年から一九六〇年代を通じてソ連の経済循環には根本的な変化が生じた。農業部門が経済成長の源泉から、補助金の対象に変わつたのである。国家予算の歳入構成をみても、

し、これ以降、経済成長率は逡巡し続けることとなつた。

一九六〇年代の経済改革の失敗にもかかわらず、ソ連経済がマイナス成長に陥ることなく一九八〇年代半ばまで生き長らえたのは、ひとえに石油のおかげであつた。一九七〇年のオイルショックを契機とする石油価格の高騰は、世界最大の産油国ソ連に棚ぼた利益をもたらした。一九七〇年代を通じて石油価格は一〇倍以上に上昇したが、これによってソ連は次のような利益を得た。

第一に、石油輸出など貿易に係る収入はソ連の国民所得統計では特別貿易収入として計上されてきたが、この特別貿易収入の生産国民所得全体に占める比重は、一九七〇年の三・七%から、一九七五年に五・三%、一九八〇年に九・六%、一九八五年に一一・〇%と増大した。²⁾ 石油輸出が直接的にソ連の経済成長を支えたことがわかる。

第二に、この特別貿易収入は国家予算に吸い上げられたが、次第にその重要性が増し、石油輸出収入を中心とする対外経済活動収入は一九八五年には歳入の一九%を占め、国有企業の利潤納付、取引税に次ぐ大きな歳入源となつた。³⁾ 重要なことは、石油の世界市場価格が上昇し続けるかぎり、自動的に歳入が増えたことである。そのために、かなり放漫な財政運営を行つても、財政赤字を恐れることはなかつた。

第1表 ソ連の主要経済指標 (年平均増加率) の動き (%)

	1951-55	1956-60	1961-65	1966-70	1971-75	1976-80	1981-85	1986-90
生産国民所得	11.4	10.0	6.5	7.8	5.7	4.3	3.2	1.3
工業全生産高	13.1	11.0	8.6	8.5	7.4	4.4	3.6	2.5
農業総生産高 ¹⁾	3.2	7.3	2.2	3.9	2.5	1.7	1.0	1.9
総投資額 ¹⁾	13.6	13.3	7.7	7.4	7.2	5.0	3.3	5.0
固定資本稼働開始 ¹⁾	13.6	14.3	8.0	6.9	7.6	4.9	4.1	3.3
就業者数 ²⁾	1.9	2.3	2.7	2.2	1.9	1.4	0.7	0.2

(備考) 1) 5カ年平均の年平均増加率。

2) 1975年までは労働者・職員とコルホーズ員の合計。

(出所) [3] 各年版。

一九五〇年代までは、取引税 (大半は農産物から徴収) が歳入の五割以上を占めていたのに対し、一九六〇年代半ば以降、国有企業の利潤納付が取引税に匹敵するようになった。⁴⁾

このような状況を背景にして、一九五〇年代後半から一九六〇年代半ばに経済改革が行われることとなつた。経済改革の目的は、効率向上を可能にするように経済システムを改めることであつた。投入の増大が困難であれば、投入の利用効率を高めることで産出を増やすという内包的経済発展をはかるはかばかたからである。しかし、この時期の経済改革は失敗に帰

た。

第三に、オイルグラマーとして外貨が獲得された。機械や工業消費財の世界市場で競争力の弱いソ連にとって、石油は貴重な外貨獲得源であつた。実際、一九八〇年代前半にソ連の西側先進諸国向け輸出に占める石油の比重はほぼ六〇%、天然ガスが約一五%であつた。⁵⁾ この外貨によって、ソ連は機械、穀物、消費財などを西側から安定的に輸入することができた。

第四に、ソ連では国内価格が世界市場価格と切り離されて固定されていたため、石油の国内価格が相対的に極めて安価な水準に維持されることとなつた。⁶⁾ この安価な石油は、非効率的な産業を支える普遍的補助金であつたと言える。このおかげで、機械をはじめとするソ連の製造業は、技術革新や合理化を怠つたにもかかわらず、一九八〇年代まで生き延びることができた。

第五に、東欧諸国に対しては石油が世界市場価格と比べてかなり低い価格で提供され、この安価な石油の供給を軸にソ連・東欧経済圏が維持された。この石油という要因がなければ、コメコン体制を一九八〇年代まで維持するのは困難であつたであろうし、東欧諸国の経済もより早い時点で破綻し始めたかもしれない。

このように、石油は指令経済システムを一九八〇年代まで延命させた。しかし、逆に、石油はソ連経済を完全に駄目にしてしまったと言えるかもしれない。これがあつたために、ソ連では一九七〇年代を通じてほとんどシステムの改革が行われず、経済の不振を安易に外貨収入でカバーするという体質ができてしまった。たとえば、農業の不振を大量の穀物輸入で補ったり、非効率の経営体への補助金を大幅に増やしたり、国内の技術革新の遅れを技術輸入でカバーしたりした。このつけは、一九八〇年代半ば以降、石油の世界市場価格が下落した際に払わされることとなった。

一九七〇年代のソ連経済についても一つ記しておくべきことは、成長戦略の変化である。これは一九七〇年代の半ばから顕著になったが、投資の伸びを抑え、消費により多くの資金を割こうというものである。⁽⁷⁾この背景には、国民の生活水準の向上を経済政策の最優先課題に据えざるを得ないという事情があつた。ブレジネフ時代は「停滞の時代」と呼ばれるが、実際には、農民をはじめとする国民の生活水準は、スターリン時代とは比べものにならないほど改善された。しかし、経済成長率が落ちていくなかで、消費の改善をはかろうとすれば、消費に回すパイを増やすほ

かはなかった。さらに、軍事費の負担も増し続けていたとみられるから、軍事以外の投資資金は、絶対的にも、相対的にも減らざるを得なかった。したがって、投資の利用効率が向上しないならば、資本の増加率の低下あるいはその老朽化がもたらされることになる。これが一九七〇年代末以降ソ連経済に実際に起こり、一九七九年から一九八二年にかけてソ連経済は極端な不振に陥った。

こうして、一九八〇年代初期の時点で、ソ連経済はシステムに起因する長期的要因により、経済成長率が年率三％程度の水準にまで下がってきた。しかも、この成長率は世界市場における石油価格の高騰に支えられていた。このことは、ゴルバチョフらも的確に認識していた。彼は、「経済成長からこれらの要因（世界市場における高価格での石油取引やアルコール飲料の販売促進―田畑注）を除くならば、実質的に四回の五カ年計画期にわたって国民所得の成長はなかったし、八〇年代初めには国民所得は減少し始めた」と述べている。⁽⁸⁾経済成長率の低下を食い止めないかぎり、国民の生活水準の向上は望めなかった。そして、その向上がないならば、社会主義体制の維持も不可能であつた。これが、経済のペレストロイカを必至とした直接的要因であらう。

II ペレストロイカの経緯

ゴルバチョフらは、ペレストロイカの初期の時点において、成長率の低下に危機感を抱いていたが、当初から成長率低下の根本的原因がシステムにあると認識していたわけではなかった。そのような認識は、ペレストロイカの進展とともに形成されていった。

一九八五年以降のペレストロイカは、経済政策の観点から次の四つの時期に分けられよう。⁽¹⁾第一期は成長率加速化戦略がとられた一九八六年末までの時期、第二期は国有企業法が採択され、システム改革が試みられた一九八九年夏頃までの時期、第三期は市場経済化をめぐる論争のなされた一九九〇年秋頃までの時期、第四期は、市場経済化が決められた後、ソ連が崩壊するまでの時期である。このうち、実際に様々な改革が行われたのは、第二期までの時期である。本節では、ペレストロイカの第一期と第二期にどのような改革がなされようとし、どのような結果がもたらされたのかについて考察する。

第一期の加速化戦略の時期には、二〇〇〇年までの一五年間に国民所得と工業生産を倍増させることが目標に掲げ

(1) このことは既に定説として認められていると考えられる。たとえば、[6]一四七―一四九ページ、[7]四〇九―四一二ページ参照。

(2) 詳しくは[14]九三―九七ページ参照。この時期以降、取引税の大半は自動車やアルコールをはじめとする消費財からのものとなった。

(3) 生産国民所得および特別貿易収入について詳しくは[16]二三―二四、三一ページ参照。ここで引用した数値は名目値データである。

(4) [3]一九九〇年、一五ページ参照。

(5) [1]九ページ参照。

(6) 原油の国内価格は一九八八―一九九〇年に一トン当たり約二五ルーブルであつた（[1]六二ページ参照）。これは、公定レート（一ドル＝〇・六ルーブル）で換算すると、四二ドルに相当し、世界市場価格の三分の一の水準となるが、公定レートでの換算はあまり意味がない。実際、一九九一年に原油価格は約七五ルーブルに引き上げられたが、それによって世界市場価格の三％の水準になったと、ロシア政府の公的文書である「ロシア連邦経済政策メロランダム」に記述されている（[5]一九九二年、一〇号、四ページ）。この場合の換算レートは一ドル＝一〇〇ルーブルとされていた。

(7) 詳しくは[13]七八ページ参照。

(8) これは一九八八年にゴルバチョフの述べた言葉である（[4]一九八八年二月一九日）。一九八五年時点では、ここまでの確には認識していなかったであらう。

られた。この目標は、機械工業を中心に投資を大幅に増やすこと、経済管理機関の再編を行うこと、人事刷新、禁酒キャンペーン、不労所得の取締りなどで規律を強化することによって実現できると考えられていた。すなわち、経済システム自体を改革しなくても、成長戦略の立て直しなどで成長率の加速化をはかると信じられていたのである。

新しい成長戦略は、①消費を抑えて、投資・蓄積を優先する、②投資のなかでも、機械工業への投資を優先する、というものであった。⁽²⁾ 経済成長率の低下を防ぐためには、老朽資本の更新が必要であるという考え方は正論であろうが、この戦略は、投入の増大で産出の増大をはかるという外延的経済成長戦略にほかならなかった。しかも、実際には、投資の増大は消費を抑えることによって実現されたのではなく、また、機械工業への投資が飛躍的に増えたわけでもなかった。

総投資額は、一九八六年に対前年比八・四%、一九八七年に五・六%、一九八八年に六・二%増加した。一九八一年から一九八五年の年平均増加率三・三%と比べて、かなり高⁽³⁾ 伸び率である(第2表参照)。これに対応して、支出国民所得に占める固定資本増加の比重が、一九八五年の一四・一%から一九八七年の一六・一%に高まったが、消費の比

第2表 ソ連の主要経済指標増加率 (%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
生産国民所得	3.9	3.3	4.0	4.2	2.9	1.6	2.3	1.6	4.4	2.5	-4.0
工業全生産高	3.6	3.4	2.9	4.2	4.1	3.4	4.4	3.8	3.9	1.7	-1.2
農業総生産高	-2.0	-1.1	5.4	6.2	0.2	0.2	5.3	-0.6	1.7	1.3	-2.9
総投資額	2.2	3.7	3.5	5.6	1.9	3.0	8.4	5.6	6.2	4.7	0.6
固定資本稼働開始	9.7	0.3	5.2	5.9	2.2	1.4	5.9	6.8	-1.4	2.5	-1.9
就業者数 ¹⁾	1.1	1.0	0.8	0.7	0.5	0.6	0.6	0.4	0.1	0.5	-0.6

(備考) 1) 1984年までは労働者・職員とコルホーズ員の合計。

(出所) [3] 各年版。

重も同時期に七三・六%から七五・四%に高まった。⁽³⁾ 消費を犠牲にできなかったからこそ、投資の増大は、当初の構想と比べれば、不十分かつ一過性のものに終わらざるを得なかったのである。

投資全体に占める機械工業の比重は、一九八五年の八・九%から一九八六年の九・二%へとわずかしかがつていない。⁽⁴⁾ 機械工業への重点投資政策が十分実施できなかった主因としては、①政治的、社会的考慮から非生産分野(住宅、公共サービス、教育など)への投資を削減できなかった、②投資の部門別配分は過去の趨勢によって決めら

れている部分が多い、などがあげられる。実際、住宅建設をはじめとする非生産分野への投資の比重は、同時期に二七・七%から二八・三%へと高まった。⁽⁵⁾ ここにも、一九八〇年代半ば時点のソ連において、消費を犠牲にした投資・蓄積の増大が不可能であったことが現れている。一口で言えば、加速化戦略は時代錯誤であった。

この加速化戦略にもかかわらず、一九八五～一九八六年の成長率は以前の時期と比べてさらに低下した。生産国民所得の増加率は一九八五年に一・六%、一九八六年に二・三%であり、一九八一年～一九八五年の年平均増加率三・二%を下回った(第2表参照)。この時期の成長率低下の主因は、特別貿易収入の減少とアルコール飲料生産の減少の二つであった。⁽⁶⁾

特別貿易収入の減少は、石油の世界市場価格の下落による。ゴルバチョフにとつては不運というほかはないが、ペレストロイカの始まりと時期を同じくして石油価格が下落し始め、一九八七年には一九八〇年代初めのピーク時と比べて二分の一の水準となつてしまった。一九七〇年代以降、ソ連経済は石油でもつていただけにこの影響は深刻であつた。

アルコール飲料生産の減少は、ゴルバチョフ政権が始め

た禁酒キャンペーンによるものであった。ロシアだけでなく、アルコール飲料の総生産量(無水アルコール換算量)は、一九八六年に対前年比四一%の減少、一九八七年に同一八%の減少を記録し、一九八七年の水準は一九八〇年の水準の四割弱となった。⁽⁷⁾ アルコール飲料は取引税収入の三分の一を占め、取引税収入が国家予算歳入全体の三分の一を占めていたから、アルコール飲料生産の減少は財政にも大きな影響を及ぼすこととなった。

加速化戦略自体の成長率への寄与は、一九八六年に建設部門の国民所得が対前年比一二・一%という高い伸びを示したことに現れただけであつた。⁽⁸⁾ しかし、投資と建設作業が増大したほどには、固定資本は増大しなかった。むしろ、一九八六年以降、未完工建設(投資マイナスイナス稼働開始高)が増えることとなった。⁽⁹⁾ 単に投資を増やしても、システムがそれに十分応えられなかったのである。

このように、一九八七年の初めまでに、成長戦略の立て直し、管理機構改革、規律の強化策などだけでは、成長率の加速化は不可能であることが明らかになり、何らかのシステム改革が不可欠だと認識されるようになった。⁽¹⁰⁾ こうして、ペレストロイカ第二期が始まった。しかし、一九八七年六月に採択された国有企業法に象徴されるように、企業

の一定の自主性拡大がはかられたものの、改革は指令経済システムの枠内で可能だと考えられていた。実際、この改革は、①流通市場の創設など、指令経済システムに代わるシステムを創出する措置が伴わなかった、②統制が弱まったとはいえ、企業は依然として省庁の支配下にあった、③同時に、企業は依然として省庁の庇護のもとにあり、企業の「ソフトな予算制約」は変わらなかった、などの点で中途半端なものであった。⁽¹¹⁾確かに、この時期には協同組合と合併企業という従来とは異なる所有形態の経営体が認知されたが、全体としての経済システムが変わらないなかで、これらの経営体も期待された働きをすることはできなかった。

このように、一九八七年以降の改革は極めて中途半端なものであったが、企業の自主性拡大策はソ連経済に大きな影響を及ぼした。すなわち、利潤分配、投資、賃金などに関して企業に対する統制が大幅に緩和されたのである。⁽¹²⁾利潤分配についてみると、企業利潤のうち企業に留保される割合が一九八五年の四〇％から一九八八年には五〇％に高まり、とくに企業の経済的刺激基金への繰り入れの割合が同時期に一六％から四一％に高まった。⁽¹³⁾投資については、国有企業・組織の投資総額に占める企業の自己資金

による投資の比重が、一九八六年の三・一％から、一九八七年に一八％、一九八八年に四〇％、一九八九年に五一％にまで上がった。⁽¹⁴⁾企業への分権化政策が、それ以前と比べれば、かなり進んだと言えよう。

しかし、このようなシステム改革措置が実施されたものの、ソ連の経済状況はさらに悪化した。まず、経済成長率をみると、一九八八年には例外的に極めて高い成長率が記録されたが、一九八九年になると、生産国民所得の増加率は二・五％の水準に下がった。成長率の大きさ以上に問題なのは、その中味である。とくに一九八八年に成長率上昇に寄与したのは、未完工建設の増大であった。⁽¹⁵⁾この未完工建設の増大は、一つには、加速化戦略によって一九八六～一九八八年に投資が急増したことの結果であった。第2表からわかるように、固定資本稼働開始は、投資の急増に追いつかず、低い伸び率に留まった（とくに、一九八八年はマインス一・四％）。もう一つの原因は、企業の自己投資の増大による投資の分散化である。必要とする資源の裏付けのないままに建設物件の数のみが増えたのである。

ソ連経済の悪化がより顕著に現れたのは、財政面であった。一九八八年に至るまで、ソ連では財政赤字というものの存在が否定され、常に黒字の予算実績が公表されていた。

この年の秋、一九八七年の予算実績が実は赤字であったことが、そして、一九八八年もかなり巨額の赤字になることが明らかにされた。その後公表されたデータによれば、財政赤字は、一九八五年には一三九億ルーブル（歳出の三・六％）であったが、一九八六年に四五五億ルーブル、一九八七年に五二五億ルーブルと増え始め、一九八八年には八〇六億ルーブル（歳出の一七・五％）に達した。⁽¹⁷⁾

財政赤字増大の原因は、歳入が頭打ちとなるなかで歳出が著増したことにあった。一九八五年と一九八八年を比べると、歳入は六三億ルーブルしか増えなかったのに対し、歳出は七三〇億ルーブルも増えた。より詳しく分析するならば、歳入面では、第一に、石油の世界市場価格下落により対外経済活動収入が減少した。この収入は一九八五年には七一億ルーブル（歳入の一九％）であったが、一九八八年には六二六億ルーブル（同一六・五％）に減少した。第二に、企業の自主性拡大にかかわる措置の実施により、企業利潤の配分において、企業留保分が増やされ、国庫への納付額が減少した。国有企業の利潤納付額は、一九八六年をピークに減少し始め、一九八八年は一九八五年とほぼ同額であった。第三に、禁酒キャンペーンなどの影響で、取引税収入が頭打ちとなった。歳出面では、第一に、農業

補助金の増大や加速化戦略に伴う投資増大により、国民経済費が増加した。第二に、社会・文化・厚生などの施設・制度の整備に要する支出が増大した。一九八五年と一九八八年を比べると、国民経済費は三三七億ルーブル、社会・文化・科学費は二五七億ルーブル増えた。

このように、財政赤字の増大は、直接的にはペレストロイカ初期の経済政策に起因するところが少なくない。しかし、歳入の裏付けがないままに安易に歳出を増やすというやり方は、突然現れたものではなく、体質的なものになっていたと考えられる。この体質は、ペレストロイカの始まるまでは、石油輸出収入や取引税収入の増加によって隠されていたが、一九八〇年代半ばにこれらの収入の増加が突然止まってしまったために、巨額の財政赤字が顕在化したのである。

一九八八～一九八九年に表面化したもう一つの大きな問題は、極端な需給不均衡による物不足の激化であった。これは、投資優先の加速化戦略のなかで消費財生産が軽視されたことや、未完工建設が増大したことにもよるが、根本的な原因は過剰流動性問題にあった。⁽¹⁸⁾この現象は、財の供給に比べて、通貨供給が過多になる現象である。この現象がもたらされたメカニズムは次のように説明される。⁽¹⁹⁾まず、

放漫財政やルーズな信用供与を通じて財政から企業セクターに資金が流れた。具体的には、企業留保利潤の増大、企業への補助金の増大、企業の債務の帳消しなどが生じた。そのために増大した財政赤字は、その大部分がゴスバンク（国立銀行）からの無期限、無利子の貸付けで賄われ、マネーサプライの増加に直結することとなった。次に、このだぶついた企業資金が、企業の自主性拡大措置と相俟って、家計セクターにまで流れた。この背景には、物不足のなかで、一方では、企業利潤の有効な使途が限られ、他方では、従業員の賃上げ要求が高まるという状況があった。⁽²⁰⁾ こうして、経済全体の未曾有の過剰流動性もたらされたのである。当時のソ連では、価格が依然として国定・固定価格であったため、過剰流動性は、物不足の激化、ルーブルの無価値化（物々交換、ドル払いの蔓延）として現れることとなった。

- (1) [15]五〇〇五二ページ参照。
(2) 以下、詳しくは[16]九ページ参照。この戦略は、アンドロポフが政権に就いたときに採用された戦略に似ている。詳しくは[13]七八〇七九ページ参照。
(3) [18]八ページ参照。このデータは、蓄積率（支出国民所得に占める「蓄積その他支出」の比重）の低下を示しているが、これ

は、在庫切崩しの影響で、「蓄積その他支出」中の物的流動手段・予備増加が減少したためである。なお、当初の計画では、蓄積率（実質値による計算値）が一九八五年の二五・九％から一九九〇年には二七・六％に引き上げられるとされていた（[4]一九八六年六月一日）。

(4) [16]九ページ参照。
(5) [16]三三〇三四ページ参照。
(6) 詳しくは、[18]一六〇一七ページ参照。
(7) [2]一九九〇年、一四五ページ参照。
(8) [18]六ページ参照。
(9) [16]九ページ参照。
(10) 一九八五～一九八七年には、国民所得実質値増加率からアルコール飲料の生産・消費の減少の影響を除くという操作が行われ、たとえば、一九八六年の生産国民所得の増加率が四・一％などと発表されていたため、加速化戦略が一定の成果を上げたような幻想が広められた（[3]一九八七年、八ページ参照）。しかし、ゴルバチョフら政権指導部はよりの確に事態を認識していたと考えられる。

- (11) [16]一〇ページ参照。
(12) 以下について詳しくは[16]一〇〇一二ページ参照。
(13) [3]一九九〇年、二一ページ参照。
(14) [3]一九九〇年、五四六ページ参照。
(15) 未完工建設の増大は、生産国民所得統計では工業と建設の国民所得増大、支出国民所得統計では物的流動手段・予備増加の増加として現れる。一九八八年の高い成長率について詳しくは[18]一七〇一八ページ参照。
(16) [16]一一ページ参照。

- (17) 以下、財政に関するデータは[3]一九九〇年、一五〇一六ページによる。詳しくは[17]六四〇六五ページ参照。
(18) 未完工建設の増大は、建設や機械工業部門が財を生産することなく、資金・利潤を増やしたことを意味する。[16]一一ページ参照。

- (19) 詳しくは[17]参照。
(20) この時期の賃金上昇については、一九八七年以降実施された賃金改革の影響も大きかった。詳しくは[16]一一ページ参照。

III ペレストロイカ失敗の原因

一九八九年秋頃からのペレストロイカ第三期においては、もはや従来のシステムの改革が目指されるのではなく、それを市場経済システムに置き換えることが議論され、一九九〇年一〇月に最終的にその方針が最高会議で承認された。⁽¹⁾ これは、一九八五年以降の成長率引上げの試みが完全に失敗したことを意味する。ペレストロイカの第三期は市場経済化論争に明け暮れ、第四期には連邦とロシア共和国の対立という構図のなかで市場経済化のための改革措置がほとんど実施されなかったから、経済のペレストロイカは、実質的に第二期までで終わってしまったと言える。

本節では、なぜ経済のペレストロイカが失敗したのかを

考察する。これは、ペレストロイカの第一期と第二期に行われたような改革措置によつて、なぜペレストロイカの目的、すなわち、成長率の引上げが達成できなかったのかを考察することにほかならない。成長率は加速化するどころか、一九八九年末からソ連の経済成長はマイナスに転化するに至った。この原因としては、次の四点が重要であると考えられる。

第一は、一九五〇年代末以来の長期的経済成長低下要因である。とくに、資本の老朽化の問題がますます深刻化した。

第二は、石油の世界市場価格の下落である。これは、一九八〇年代半ば以降のソ連経済低迷の基底的要因である。

第三は、国際関係・政治・社会・労働などに関連する要因である。具体的には、①軍縮や国防産業の民需転換による軍需品の大幅減産、②環境保護運動の高まりによる化学工場などの操業停止、③民族紛争や共和国独立問題に起因する経済混乱、④石炭鉱山をはじめとする一連のストライキによる生産停止、などである。これらは、すべてペレストロイカ以前には考えられなかったような問題であり、肯定的に評価しうる側面を有しているが、純経済的にはマイナス成長要因となった。

第四は、過剰流動性の下で、企業に対する財政・金融手段を用いた間接的なコントロールが有効に機能せず、シテム改革の試みが阻害されたことである。たとえば、一九八九年には企業による賃上げを抑制するために累進課税制度が導入されたが、効果がなかった⁽³⁾。また、企業のいわゆる経済的刺激基金、とりわけ、そのうちの生産発展基金自己投資基金の増大が許容されたが、もの不足のなかで未利用の残高が増えるだけとなった⁽⁴⁾。一九八七年からのシテム改革における企業の自主性拡大策は、企業に対する指令的・行政的管理を財政・金融手段による管理に換えることを目指すものであったが、過剰流動性の下ではそれは不可能であった。

以上のように、長期的な成長低下要因に、石油価格の下落、ペレストロイカの政策のもたらした問題などが重なり、さらに、過剰流動性問題がだめを押す形で、一九八九年末以降、ソ連の経済成長はマイナスに転化したのである。これは、経済のペレストロイカの失敗を意味すると同時に、社会主義の枠内での改革の失敗を意味し、市場経済への移行が決められることとなった。一九六〇年代後半以降、漸進的な改革を続けたハンガリーなどの対比で述べるならば、ソ連の場合は、社会主義の枠内での改革を大々的に進

めようとした矢先に、過剰流動性問題により、そのような改革の可能性を奪われてしまったと言えよう。

ペレストロイカ第三期において、社会主義経済に見切りがつけれられ、市場経済化が決められた原因としては、以上に述べた経済的要因に加えて、次の二つの要因がある。

第一は、政治の民主化という要因である。一九八九年に初めて複数候補制の選挙が行われ、新しい人民代議員大会・最高会議が選ばれた。そのなかで、共産党の権威が完全に失墜し、従来の経済システムの様々な問題が明らかにされた。従来の指令経済システムは、共産党による国家管理と表裏一体の関係にあったから、一九八九年の政治の領域での一連の出来事は、経済にとっても重要な意味をもつものとなった。実際、第一回の最高会議で新設された経済改革国家委員会のアバルキン議長により、市場経済的要素を取り入れた形で、当時としては画期的な経済改革構想が同年十一月に発表された。

第二は、一九八九年後半の東欧における共産党政権崩壊の影響である。いずれの国においても、民主化とともに市場経済化が新政権の最重要課題に据えられた。これに影響されて、ソ連でも一九九〇年初めに、ペトラコフやシャタリンなど、より急進的な経済学者がゴルバチョフのブレ

ンに登用され、シャタリン案などの作成が行われることとなった。

一九九〇年冬からのペレストロイカ第四期は、連邦と共和国との対立が浮き彫りになった時期である。実際、第三期における市場経済化論争においても、「急進的改革」対「漸進的改革」という対抗軸は、「ロシア共和国」対「連邦」という対抗軸と重なり合っていた。第四期には、この対立が強まったり、弱まったりするなかで、市場経済化策がほとんど実施されなかった。しかし、従来のシステムは既に機能不全に陥っており、過剰流動性の続くなかで、なし崩しの市場経済化が進行した。

この時期において特筆すべきことは、一九九一年初めに行われた国定価格の改定である。工業卸売価格については一九八二年以来、農産物買付価格については一九八三年以来の改訂であったが、四月に行われた小売価格の改訂は一九五四年以来の全面的改訂であった。小売価格の安定は政権の正当性の拠り所の一つと考えられていたため、その改訂はタブーとされ、ペレストロイカのなかでも、小売価格改革問題は先送りされていた。それが、ようやく実現されたのである。しかし、この改訂直後の八月に事実上共産党政権が倒れたことは示唆的である。

(1) [12] 参照。

(2) [15] [五二] 五三ページ参照。

(3) [15] [五三] 五四、五七―五八ページ参照。

(4) [16] 一〇ページ参照。

むしろに於て

ソ連における経済のペレストロイカは、経済成長率の引上げを目的とした社会主義の枠内での経済改革であったと言える。初めは、システム改革なしで、その目的を達成できると考えられていたが、成長率加速化戦略は軌道に乗らず、一九八七年頃からシステム改革が始められた。しかし、過剰流動性問題が深刻化するなかで、体制内改革の可能性も奪われてしまった。ソ連におけるシステム改革の試みは、わずか一―二年で終わってしまったことになる。

それでは、この過剰流動性問題がなかったら、ソ連で市場社会主義を目指すような改革が成功したであろうか。私は以下の二つの理由でそうは考えない。

第一に、過剰流動性問題が生じた根源は指令経済システムにあった。すなわち、過剰流動性の発生は財政赤字の増

大に起因したが、財政赤字の増大は指令経済システムの下で経済成長率が低下したことにその根本的原因があったと考えられる。放漫財政体質は、一九七〇年代以降、増大する石油の輸出収入などによって隠されていたが、一九八〇年代半ばにこれらの収入の増加が止まってしまったために、巨額の財政赤字が顕在化し、その後のシステム改革と相俟って、過剰流動性をもたらしたのである。

第二に、指令経済システムあるいはそれを修正した市場社会主義モデルの下では、市場経済システムの下で見られるような効率向上の強いインセンティブが働かないことが、現在までに経験的にも理論的にも明らかにされたと考えられる。理論的には、コルナイの「ソフトな予算制約」による説明がある。一口にまとめるならば、国有企業の予算制約は不可避免的にソフトになり、予算制約がソフトな限り、効率向上の強いインセンティブが働かないということである。^[1]

ソ連では、一九九一年八月に共産党が解散され、一二月にソ連邦が解体されて、社会主義体制が崩壊した。岩田昌が述べたように、政権が市場経済化を政策目標として提示するに至れば、共産党政権の正当性は完全に消滅することになる。^[2] ペレストロイカは、ソ連における社会主義体制

の初めての本格的な改革の試みと見なしうるが、改革の可能性を明らかにして幕を閉じた。

- (1) たとえば[10]参照。市場社会主義モデルについてはその概念が極めて曖昧であることを指摘しておく必要がある。[12]二〇二〜一〇三ページ参照。
(2) [9]九二〜九三ページ参照。

【参考文献】

- [1] 「Госкистат России, Промышленность Российской Федерации, 1992, 1992.
[2] 「Госкистат РСФСР, Народное хозяйство РСФСР в 19XX 2.: Статистический ежегодник.
[3] 「Госкистат СССР, Народное хозяйство СССР в 19XX 2.: Статистический ежегодник.
[4] 「Ирпада
[5] Экономика и жизнь
[6] ヘルナール・シャヴァンス（斎藤日出治訳）「社会主義のレギュレーション理論」大村書店、一九九二年。
[7] ボール・R・グレゴリー、ロバート・C・スチュアート（吉田靖彦訳）「ソ連経済―構造と展望」教育社、一九八七年。
[8] 伊東孝之「多元的民主主義の制度化―東欧諸国の経験、一九八九〜九二年」『ロシア研究』一六号（一九九三年）。
[9] 岩田昌征「現代社会主義の終焉」『千葉大学経済研究』五巻二号（一九九一年）。
[10] ヤーノシユ・コルナイ（佐藤経明訳）『資本主義への大転換―

市場経済へのハンガリーの道」日本経済新聞社、一九九二年。

- [11] 小川和男「東西貿易とエネルギー資源」『ソ連・東欧のエネルギー政策と東西経済関係』ソ連東欧貿易会、一九八八年。

- [12] 佐藤経明「改革」から「離脱」へ、そして……『世界』一〇号（一九九〇年）。

- [13] 田畑伸一郎「八〇年代ソ連経済成長の分析」『ソ連研究』六号（一九八八年）。

- [14] 同「経済の成長と改革」袴田茂樹編『もつと知りたいソ連』弘文堂、一九八八年。

- [15] 同「何が経済改革を阻んでいるのか」『世界』六号（一九九一年）。
[16] 同「一九八〇年代後半のソ連経済―産業連関表に基づく分析」『スラヴ研究』三九号（一九九二年）。
[17] 同「旧ソ連の過剰流動性問題」『ソ連研究』一四号（一九九二年）。
[18] 同「ロシア国民所得成長の分析（一九八〇〜一九九一年）」『スラヴ研究』四一号（一九九四年発行予定）。